

平成26年度予算見積調書

課室名：福祉政策課
 担当名：発達障害対策担当
 内線：3462

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B8	発達障害地域支援事業			一般会計	民生費	社会福祉費	障害者福祉費	発達障害者支援体制整備事業費	
事業期間	平成23年度～平成27年度	根拠法令	発達障害者支援法第5条、第6条、第13条、第23条			戦略項目	01 子育ての安心		
					分野施策	020203	障害者の自立・生活支援		
1 事業の概要 発達障害児・者やその家族が地域で安心して生活していくためには、身近な地域で支える体制が必要である。このため、まず地域の関係機関に発達障害に適切に対応できる人材を育成する。 また、専門知識を有する者が地域の保育所等を巡回し、発達の気になる子供への適切な対応方法を保育士等や親に助言・指導する。 さらに、親への支援として、ストレスの緩和方法と育児のコツを学ぶ子育て講座を実施する。 (1) 発達障害児支援人材育成事業 22,837千円 (2) 子供の発達支援巡回事業 43,532千円 (3) 発達障害児親支援事業 2,090千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 発達障害児支援人材育成事業 22,837千円 (ア) 市町村職員の人材育成(5月～10月) 154千円 発達支援マネージャー育成研修の実施 (イ) 保育所・幼稚園・地域子育て支援センター職員の人材育成(6月～12月) 12,825千円 発達支援サポーター育成研修、保育所等管理職研修の実施 (ウ) 医療・療育の専門職の人材育成(6月～12月) 9,858千円 医師、保健師、作業療法士・言語聴覚士・理学療法士・臨床心理士等を対象とした研修の実施 イ 子供の発達支援巡回事業(4月～3月) 43,532千円 発達障害の専門的な知識を有する者が保育所・幼稚園・障害児通所施設等を巡回し、 発達の気になる子供への適切な対応方法を保育士や親等に助言・指導する。 ウ 発達障害児親支援事業(6月～12月) 2,090千円 親のストレスの解消法と育児のコツを学ぶ子育て応援講座を開催する。 (2) 事業計画 ア 発達障害児人材育成事業 (ア)マネージャー：全62市町村100人 (イ)サポーター：1,000人 管理職等：400人 (ウ)専門職研修：600人、現場研修：200人日 イ 子供の発達支援巡回事業 幼稚園、保育園等：400施設、延べ920回 障害児通所施設：20施設、延べ330回 ウ 発達障害児親支援事業 県内各地で4日間講座を4か所で開催する。 (3) 事業効果 ア 発達障害児人材育成事業 市町村、保育所・幼稚園、医療・療育の専門職等による早期発見・早期支援の実施 イ 子供の発達支援巡回事業 専門職による発達障害児、親、保育士等への直接的援助による子供の症状の改善 ウ 発達障害児親支援事業 発達障害児を持つ親のストレス解消と親子のコミュニケーションの促進 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 ア 発達障害児人材育成事業 社会福祉法人等に一部事業委託 イ 子供の発達支援巡回事業 社会福祉法人、中核発達支援センター、専門職団体等に事業委託 ウ 発達障害児親支援事業 NPO法人に事業委託 (5) その他 【前年度との変更点】発達支援サポーター育成研修、専門職を対象とした現場研修、障害児通所施設を対象とした巡回支援事業を国庫補助対象とした。					
2 事業主体及び負担区分 (1) (県10/10) 一部(国1/2・県1/2) (2) (県10/10) 一部(国1/2・県1/2) (3) (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 (区分)社会福祉費 (細目)障害者自立支援費 (細節)障害者自立支援費 (積算内容)地域生活支援事業費等補助金									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2.5人=23,750千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
		国庫支出金							
決定額	68,459	14,438					54,021	983	
前年額	67,476						67,476		